

産地生産基盤パワーアップ事業評価書

都道府県名	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 アイ	成果目標の平均達成率	評価対象地 区数のうち、都道府 県が地域協 議会へ改善 指導を必要 とした地区 数	地方農政局 等から都道 府県計画の 改善指導の 必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
滋賀県	7	5	2	100%	0	無	本年度、評価を行う2地区については、輸出向け出荷額の10%の増加および労働生産性の10%以上の向上を目標としていたが、いずれも目標を大きく上回り達成することができた。今後のさらなる推進に期待される。	成果目標の県平均達成率は90%以上であり、目標を達成した。
大阪府	2	0	2	44%	2	有	ぶどうについては、産地の販売単価の上昇率は市場平均単価の上昇率を上回り、販売額は計画値を上回っているものの、産地全体としては高齢化による出荷量の減少の影響を受け、目標達成に至らなかった。今後は、産地全体としての出荷量の増加に向け、新たな担い手の確保や既存農家の規模拡大などにより、出荷量の増加を図る。 水なすについては、選果機の導入により産地面積が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により外食業界での取引が低調となり、単価が大幅に下落したことで目標達成に至らなかった。今後は、生産量増加や単価向上等出荷額向上に向けた指導を行う。	成果目標の府平均達成率は90%未満であり、府に対し、改善措置の提出を求める。 府が改善措置の指導を必要とした成果目標の達成率が90%に満たなかった地域協議会については、成果目標が達成されるまでの間、改善措置の指導が必要。
兵庫県	16	8	8	49%	5	有	成果目標達成率が90%未満の計画がある地域協議会については、指導を行うとともに、成果目標の達成率が90%以上になるまでの間改善状況の報告を求める。	成果目標の県平均達成率は90%未満であり、県に対し、改善措置の提出を求める。 県が改善措置の指導を必要とした成果目標の達成率が90%に満たなかった地域協議会については、成果目標が達成されるまでの間、改善措置の指導が必要。
奈良県	8	5	3	67%	1	有	本年度が事業評価年度の産地パワーアップ計画は3つで、それぞれの達成率は、奈良市地域農業再生協議会【整理番号1(古都華)】100%、五條地域農業再生協議会【整理番号2(青ネギ)】0%、下市町地域農業再生協議会【整理番号1(柿)】100%であり、平均で67%であった。 古都華(イチゴ)の取組については、目標年度までに各取組主体の栽培技術が安定し生産量が増加したうえ古都華のブランド力により安定的な需要があったため成果目標を大幅に超える結果となった。柿については、整備事業を活用し効率的な生産～流通のシステムを確立したことで省力化に生産量の増加が伴い労働生産性が向上し目標を達成した。一方、青ネギについては、コロナ禍の影響もあり、契約販売先を失うなどの原因で出荷量が大きく減少し目標達成とならなかった。	成果目標の県平均達成率は90%未満であり、県に対し、改善措置の提出を求める。 県が改善措置の指導を必要とした成果目標の達成率が90%に満たなかった地域協議会については、成果目標が達成されるまでの間、改善措置の指導が必要。
和歌山県	3	1	2	50%	1	有	評価対象分2地区の県平均達成率は50%で、1地区は達成、1地区は未達成となっている。評価目標未達成の主な要因としては、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で柿の輸出が困難な情勢にあった。今後、コロナ感染症の経済、流通の回復に合わせて、目標達成に向けて、県、市町村等関係機関が連携して、事業実施主体への指導・支援をさらに強化していく必要がある。	成果目標の県平均達成率は90%未満であり、県に対し、改善措置の提出を求める。 県が改善措置の指導を必要とした成果目標の達成率が90%に満たなかった地域協議会については、成果目標が達成されるまでの間、改善措置の指導が必要。

成果目標の達成率が80%未満の地域協議会

【近畿農政局】

都道府県名	市町村名	地域協議会名	整理番号	作物等区分 (対象作物名)	成果目標	現状値	目標値	事業実施後(目標年度)	目標達成状況	(参考) 都道府県による改善指導の判断理由
								実績		
大阪府	堅上・堅下地区	柏原市ぶどう産地協議会	2	果樹(ぶどう)	②-b総販売額の10%以上の増加	106,028,000円	118,336,000円	99,910,000円	-49.7%	産地の販売単価の上昇率は市場平均単価の上昇率を上回り、販売額は計画値を上回っているものの、産地全体としては、高齢化による出荷量の減少の影響を受け、目標達成に至らなかった。 今後は、産地全体としての出荷量の増加に向け、新たな担い手の確保や既存農家の規模拡大などにより、出荷量の増加を図る。
兵庫県	生田大坪	淡路市農業再生協議会	6	野菜(たまねぎ)	②-b総販売額の10%以上の増加	(H27年度) 762,000円/10a	844,600円/10a	246,155円/10a	-624.5%	関係機関の指導の下、肥培管理の最適化に向けた除草体系及び実態にあった機械化体系の見直しについて検討するよう指導する。
	神戸市北区 淡河町	神戸市農業活性化協議会	3	花き(チューリップ)	②-b総販売額の10%以上の増加	(H29年度) 6,071千円/10a	6,700千円/10a	5,304千円/10a	-121.9%	生産者が1名減少し、二期作の面積が減少したことにより、平均反収が低下。今後は、土壌分析を行い、品質の向上、市場単価の高い時期に収穫できるよう定植時期の検討を行い、販売単価を向上させ、販売額の増加に努めていくよう連携して取り組んでいきます。
	丹波市	丹波市地域農業再生協議会	29-3	土地利用型作物(小豆、黒大豆)	⑥労働生産性の10%以上の向上	(H28～30平均) 1,853円/hr	2,150円/hr	1,981円/hr	42.9%	販売額以外の目標数値については目標値を達成していることから、目標達成は十分見込まれる。
	神戸市西区	神戸市農業活性化協議会	2	野菜(キャベツ・ブロッコリー・レタス・スイートコーン・ネギ・タマネギ・チンゲンサイ) 花き(切り花・花壇苗)	②-a単位面積当たり販売額の10%以上の増加	(H29年度) 569千円/10a	636千円/10a	569千円/10a	0.0%	生産者の高齢化や病害虫の発生等により、10a当たりの販売額が減少している。今後、地域協議会、取組主体と連携し、収穫支援や契約販売の実施等により、販売額の増加に努めていくよう指導する。
	三木市(口吉川町・細川町・志染町・久留美地区)	三木市農業活性化協議会	1	土地利用型作物(水稻)	①-b集出荷・加工コストの10%以上の削減	(R1年度) 66,412千円	54,257千円	67,411千円	-8.2%	施設の操作盤が故障し、その更新により減価償却費が膨らんだことが主な要因となり、目標を達成できなかった。 支出をより精査し、改善に向けて取り組むよう指導する。
奈良県	奈良県五條市	五條市地域農業再生協議会	2	野菜(青ネギ)	②-b総販売額の10%以上の増加	327884千円	370060千円	260668千円	0%	コロナ禍の飲食需要の減少を受け成果目標の達成には至らなかったが、産地の生産力は強化された。今後は、さらなる生産工程の効率化および年間を通じた安定生産について支援を行うとともに販路確保・拡大について指導を行う。
和歌山県	九度山	九度山町農業再生協議会	1	果樹(柿、柑橘、桃)	⑤-a輸出向け出荷量の10%以上の増加	22.2t	200t	6.9t	0%	新型コロナウイルス感染症等の影響で船便の確保が困難な状況にあったため、海外からの引き合いが弱まり実績が伸び悩んだ。 感染症収束後は船便の確保とともに、航空便との併用や商談による新たな販路開拓を求める。

(注) 1. 本表は、要領第16の4により、都道府県が改善措置の指導が必要とした地域協議会のうち、成果目標の達成率が80%に満たなかった地域協議会(要領第17の2関係)について記入する。

2. 実績欄は、地域(県又は国を含む)の販売単価による価格補正を行っている場合は価格補正後の実績を記入する。